

# 年頭所感

## 新春におもう



大阪府市長会会長 倉田 薫

明けましておめでとうございます。

皆様には、すがすがしい新春をお迎えのことと心からお喜び申し上げます。

昨年2月、大阪に全国の現職知事の中では最年少となる、若くて元気のよい知事が誕生しました。これまでにないスピード感とパワーで、府の行財政改革はもちろん、教育問題など幅広い分野において議論を巻き起こし、マスメディアで扱われない日はありません。これほどまで「大阪」が注目されたことはなかったのではないのでしょうか。

知事との懇談会において、熱くなりすぎて涙を流した知事に対し「泣きたいのはこっち」などと発言したため、あたかも反対勢力のようにマスコミで取り扱われたこともありました。しかし、われわれ大阪府市長会は決してそのような知事の反対側に位置する存在ではありません。

知事が唱える「大阪版地方分権改革」に対して、真の分権改革を推進する立場から、われわれは積極的に参画し提言を行う心構えでいます。それは、この取組がわが国における分権改革の流れに、拍車をかけるものであると認識しているからです。補助金の交付金化についても、市町村の役割を強化し自由度を高める観点から、一定の要件を踏まえて制度を構築するのであれば、組織をあげて、協力を惜しまないつもりです。

また一方で、分権が進むことによって市町村は基礎自治体として、自らの判断と責任で福祉や教育など、住民に身近な行政サービスを総合的に担うこととなります。その結果、大阪府の役割はというと、広域自治体として本来担うべき広域的機能や市町村の補完機能、連絡調整機能が一層重点化されると思います。

このような分権の流れは、昨年が地方自治法施行60年という大きな節目であったことも手伝って、今までより以上に加速されました。それだけに「自分たちのまちは自分

たちでつくる」という分権型社会の最終目標を実現するため、それぞれの市が市民の皆さんと一緒に、個性を活かした魅力あるまちづくりを進めなければなりません。このように府内の自治体や地域がそれぞれの個性や地域力を発揮することで、大阪府全体が輝き活性化すると考えています。

昨年11月に示された「大阪発“地方分権改革”ビジョン（素案）」においても、基礎自治体である市町村が適正な規模を持ちながら、これまで以上にしっかりと地域住民の自立やコミュニティによる互助活動などを支えるためにも、府県から市町村への「分権」が必要であること。また、大阪・関西が司令塔機能を有するまとまりのある圏域として、経済や都市魅力の向上、都市インフラ整備などに取り組むためには、府県や国レベルの機能の「集権」が必要であることが挙げられています。こうした「分権」と「集権」による新しいシステムを実現することで、知事は平成30年度までに大阪府を発展的に「解消」し、「関西州」の実現を確かなものにしようとしているものと思っています。

「関西州」については、その形や手法など、まだまだ検討・議論を重ねる必要がありますが、一方、この「大阪版分権改革」については、間違いなく全国における地域主権型社会の先駆例となるものと思っています。そのためには住民自治をベースとしながら、大阪独自の地方分権モデルの構築に邁進する必要がありますが、今後ともこれまで以上に府と市町村がともに心を合わせて、さらに検討・協議を重ねてまいりたいと考えています。

むすびに、本年が皆様方にとって、より良き年となりますよう祈念いたしまして年頭のあいさついたします。